

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,371	14,720	18,609
経常利益 (百万円)	466	531	611
四半期(当期)純利益 (百万円)	209	194	181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	757	697	830
純資産額 (百万円)	9,719	10,018	9,604
総資産額 (百万円)	21,806	22,352	21,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.36	5.88	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	38.6	39.5

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.86	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第109期第3四半期連結累計期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第110期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに更新した経営上の重要な契約は次のとおりです。

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国名	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティーダブル エアーマネジメント	米国	自 平成26年12月4日 至 平成27年12月3日 (以後、更新契約により、 1カ年間自動延長)	トランスペクター(空気流量増幅器)他アイティーダブルエアーマネジメント社製品の日本における総代理店契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みも下げ止まり、雇用・所得関連が改善傾向にある中、生産や個人消費も上向きとなり、持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質ナンバーワン」をスローガンに、第4次3カ年計画(2013年～2015年度)を推進し、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。海外事業においては天津虹岡鋳鋼有限公司が2014年11月に創立10周年を迎えました。また、2013年10月に合併事業で立ち上げた当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称:HK-PATI社)も関係者一丸となって高品質な鋳物を本格供給できるよう取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高147億2千万円(前年同期比 10.1%増)、営業利益7億円(前年同期比 50.6%増)、経常利益5億3千1百万円(前年同期比 14.0%増)、四半期純利益1億9千4百万円(前年同期比 7.5%減)となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、前年同期の経常利益に1億8千3百万円、四半期純利益に1億1千3百万円含んでおりましたが、第1四半期連結累計期間以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛鋼、厚板用鋳型の需要が伸び、特殊鋼用鋳型も好調を維持し、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、自動車、公共事業等向け鋼材需要の回復を背景に、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型メーカーの仕事量増加により、売上高は前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物も、新規品の受注活動に励み、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、人手不足による公共工事の執行遅れなどにより鉄蓋類の売上が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは、油圧機器および小型建設機械などの産業機械向け、大都市圏の公共工事事用部材が堅調に推移し、新たに東南アジア向けの販売もスタートし、売上高は前年同期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、123億6百万円(前年同期比 11.4%増)、経常利益5億1千3百万円(前年同期比 1.4%減)となりました。

その他の事業

送風機は、民間設備更新向けの売上が当年度は年度末に偏ることから、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、鉄鋼関連向けの需要増により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、国内およびタイでの自動車販売台数減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、新規顧客の獲得、メンテナンス工事の受注確保に努め、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費の上昇、資材価格の高騰が収益を圧迫いたしました。

この結果、当事業の売上高は、24億1千3百万円（前年同期比 4.1%増）、経常利益8千万円（前年同期比 64.8%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、127億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億5千3百万円、仕掛品が2億9千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、96億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が2億8千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、223億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、85億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が4億4千万円増加した一方、未払法人税等が1億9千万円減少したことなどによります。

固定負債は、37億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加いたしました。これは、主として長期借入金4億1千1百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、123億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、100億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加いたしました。これは主としてその他有価証券評価差額金が2億4千5百万円、少数株主持分が1億8千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から38.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		33,621,637		2,002		587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 597,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,941,000	32,941	同上
単元未満株式	普通株式 83,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,941	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	597,000	-	597,000	1.78
計		597,000	-	597,000	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	鉄鋼事業部長及び大型鋳物事業部、 小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当	越中利雄	平成26年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	1,741
受取手形及び売掛金	6,387	5 6,841
有価証券	200	200
商品及び製品	987	1,123
仕掛品	914	1,209
原材料及び貯蔵品	904	989
繰延税金資産	264	209
その他	235	426
貸倒引当金	41	23
流動資産合計	11,984	12,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690	1,804
機械装置及び運搬具(純額)	2,916	2,667
土地	1,084	1,220
その他(純額)	832	921
有形固定資産合計	6,523	6,614
無形固定資産	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	2,150
退職給付に係る資産	380	273
その他	571	577
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,720	3,001
固定資産合計	9,264	9,635
資産合計	21,249	22,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609	3,903
短期借入金	4 2,109	2,549
未払法人税等	241	51
賞与引当金	106	80
工事損失引当金	16	-
その他	2,279	1,968
流動負債合計	8,363	8,553
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3,014	3,425
繰延税金負債	66	157
未払役員退職慰労金	50	47
退職給付に係る負債	110	143
その他	8	7
固定負債合計	3,280	3,781
負債合計	11,644	12,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,347	5,264
自己株式	68	68
株主資本合計	7,869	7,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	497
繰延ヘッジ損益	5	15
為替換算調整勘定	310	378
退職給付に係る調整累計額	25	10
その他の包括利益累計額合計	531	849
新株予約権	5	-
少数株主持分	1,197	1,382
純資産合計	9,604	10,018
負債純資産合計	21,249	22,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,371	14,720
売上原価	11,381	12,468
売上総利益	1,989	2,251
販売費及び一般管理費	1,524	1,551
営業利益	465	700
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	46
為替差益	39	-
その他	42	72
営業外収益合計	102	118
営業外費用		
支払利息	62	51
持分法による投資損失	-	147
決算訂正関連費用	-	54
その他	38	34
営業外費用合計	101	287
経常利益	466	531
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	9	-
投資有価証券償還益	9	-
持分変動利益	-	7
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	19	13
税金等調整前四半期純利益	485	544
法人税、住民税及び事業税	352	134
法人税等調整額	211	63
法人税等合計	140	198
少数株主損益調整前四半期純利益	345	346
少数株主利益	135	152
四半期純利益	209	194

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	245
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	318	66
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	33
その他の包括利益合計	412	350
四半期包括利益	757	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	511
少数株主に係る四半期包括利益	291	185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が131百万円減少し、退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	600百万円	659百万円 (68,435百万インドネシアルピア)

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	455百万円	576百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	316百万円	270百万円

4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,060百万円
借入実行残高	36	-
差引額	2,524	2,060

5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
受取手形割引高	-	66
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	-	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	703百万円	763百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,052	2,319	13,371	-	13,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	5	5	-
計	11,052	2,325	13,377	5	13,371
セグメント利益	520	228	748	282	466

(注)1. セグメント利益の調整額 282百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 162百万円、営業外収益が102百万円、営業外費用が 38百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 183百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,306	2,413	14,720	-	14,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	4	-
計	12,306	2,418	14,725	4	14,720
セグメント利益	513	80	593	61	531

(注)1. セグメント利益の調整額 61百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 74百万円、営業外収益が101百万円、営業外費用が 88百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	209	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	209	194
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,027	33,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。